証券コード:6567 2021年11月22日

事業計画及び成長可能性に関する事項







株式会社 SERIO ホールディングス 代表取締役社長 若濵 久





- 1. 会社概要
- 2. 事業環境
- 3. 2022年5月期 通期業績見通し
- 4. 中期経営計画2022~2024
- 5. 主なリスクと対応策

参考資料

5



Vision 「家族の笑顔があふれる幸せ創造カンパニー」

Mission



仕事と家庭の両立応援





就労と育児の両面から女性の活躍を支援

働く『機会』の創出

パートタイマー型派遣で
ライフステージに合わせた働く「場」を提供

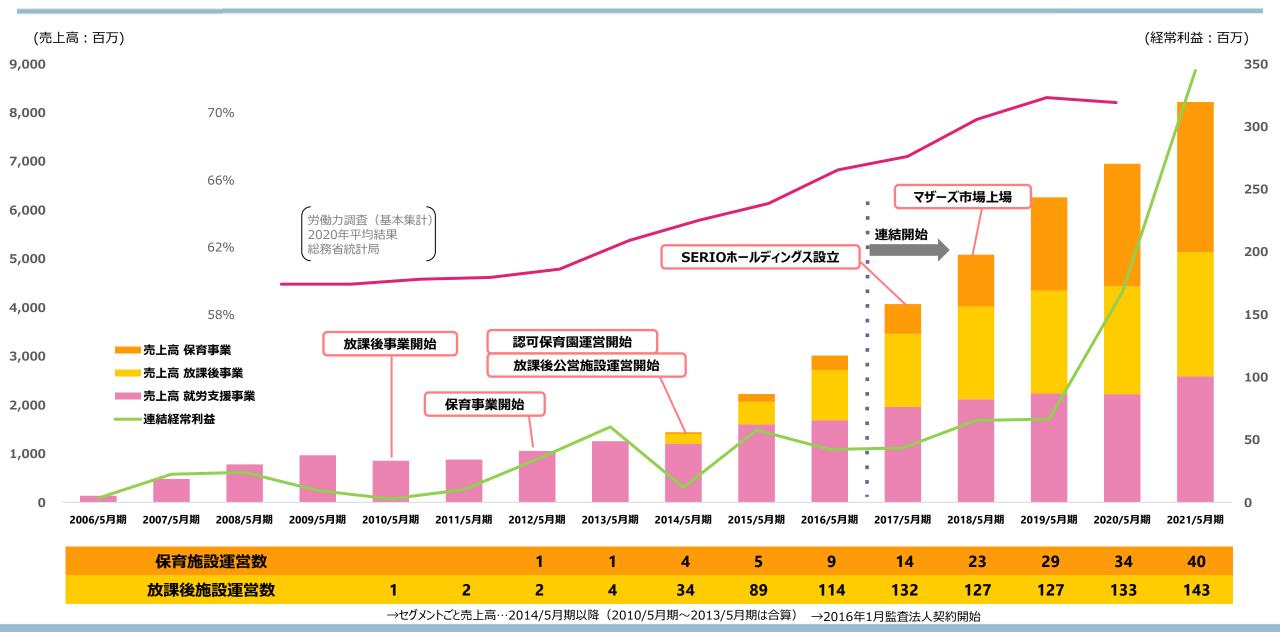
就労支援事業 (派遣·請負·紹介)

働く『環境』の創出

子どもたちの安心・安全な 居場所を提供 働く「時間」を創出 保育事業 (保育園運営) 放課後事業(学童クラブ運営)

売上高・経常利益の推移



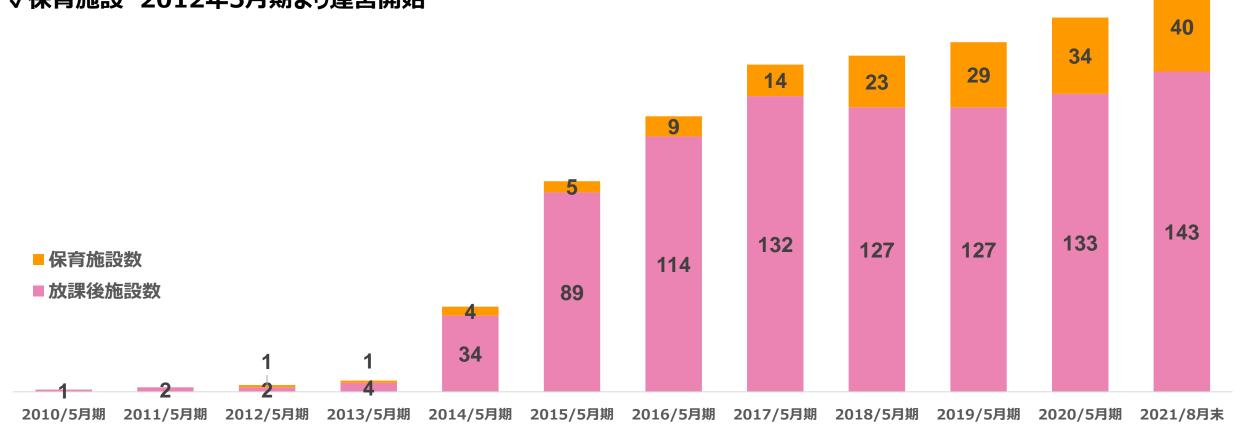




√2021年8月末現在、放課後143施設、保育40施設 計183施設運営(前年比+16)

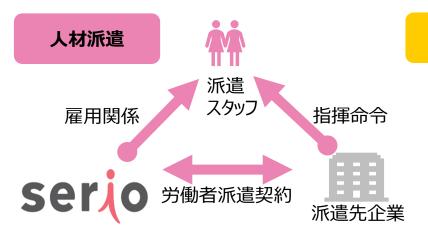
√放課後施設 2010年5月期より運営開始







就労支援事業	放課後事業	保育事業
人材派遣・業務委託契約・業務請負契約・人材紹介	公設受託放課後施設・私立小学校アフタースクール・民間アフタースクール ・ 年度ごと に自治体からの運営委託契約	認可保育園・小規模認可保育園・企業主導型保育園・地域子育て支援施設 ・毎月の 在籍園児数 をもとに自治体からの運営補助金が 決定









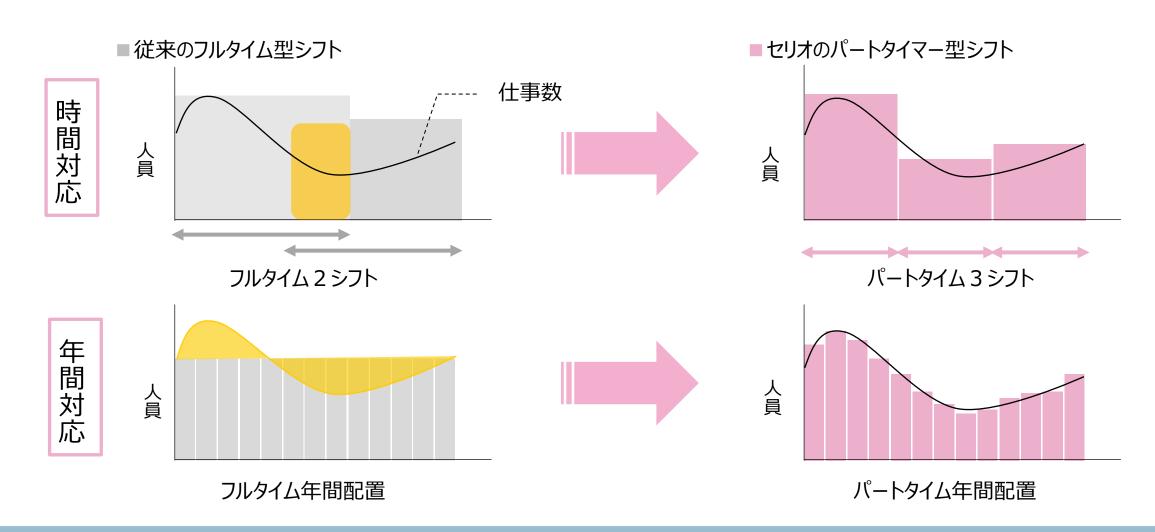
	2021年5月期 売上比率
人材派遣	70.9%
業務委託	28.9%
人材紹介	0.2%

	2021年5月期 施設数
公設放課後	132
私立小学校	10
民間	1

	2021年5月期 施設数
認可保育園	23
小規模認可保育園	11
企業主導型保育園	3
地域子育て支援施設	3



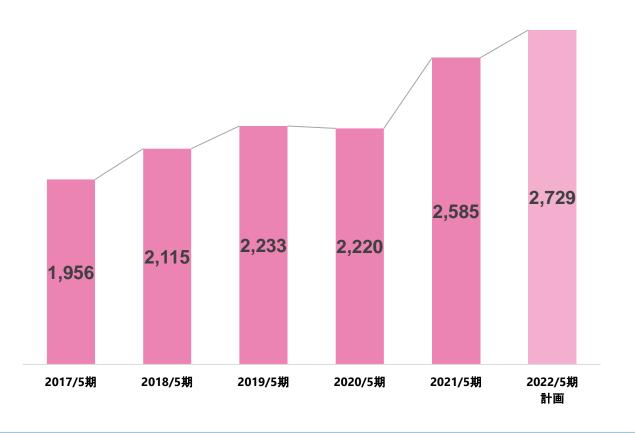
派遣先企業:日次・週次・月次・年次での業務効率と人件費効率を同時に向上 派遣登録スタッフ:1日3時間勤務や週3日勤務等、仕事と家庭を両立した働き方を実現



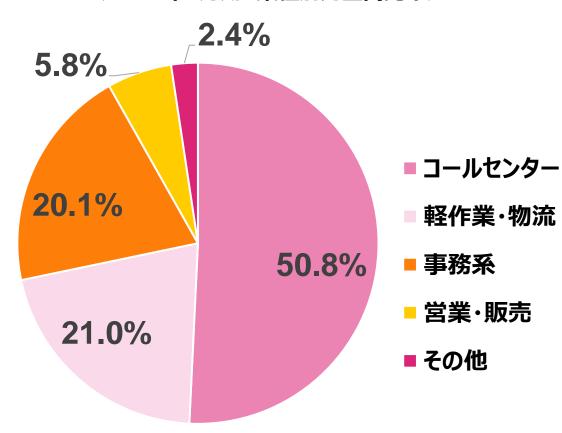


✓2022年5月期 過去最高売上を計画
✓パートタイム就労と相性の良いコールセンター業務が過半数を占める
✓コールセンター業務は大手家電メーカー修理受付等

<売上高推移(百万円)>



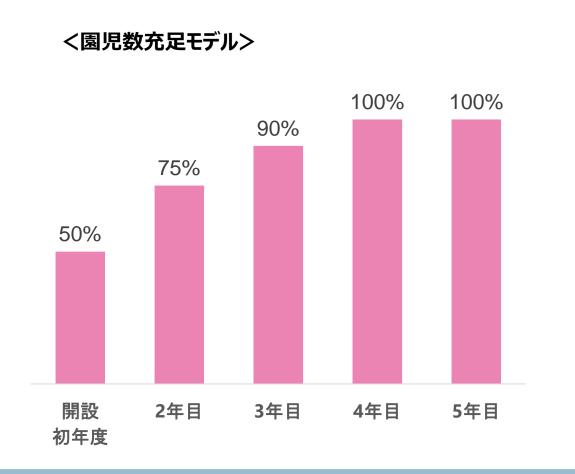
<2021年5月期 業種別売上高比率>





√売上は園児数と比例する

- √2021年4月→例年と比較し0、1歳児の4月新規入園が鈍化。コロナ禍での復職を見送り育休延長者の増加と推察。
- √年度途中での園児数増に向け、職員の配置を増強。引続き月次で保育園児数のKPI設定とモニタリングを実施していく
- √平時では新規開設初年度は「0、1、2歳児」の受入れが主→年度を追うごとに充足率が上がる







保育、放課後の受け皿確保をベースに 内閣府は2025年女性就業率82%を目標(2020年70.6%※) **当社事業領域は政策とリンクしている**

	政策	/ -♪/ /	育児両立支援制度の確立		
 2-	カテゴリ	女性就業	保育	放課後	
政府の動	現行政策 新たな目標	女性就業率80%	2020年度末 待機児童解消 √目標達成できず	2023年度末 受入児童数 +30万人 学童クラブ定員拡大	
*	2020年12月発表 「新子育て安心 プラン」	2025年 女性就業率82%	2024年度末 園児数 +14万人分 受け皿整備		
	当社事業	就労支援事業	保育事業	放課後事業	

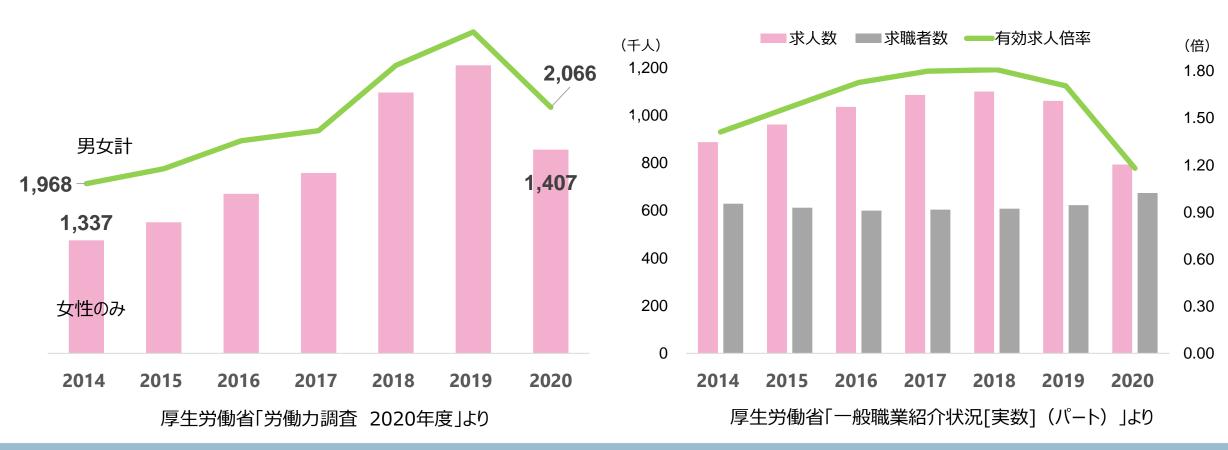
※総務省統計局 労働力調査(基本集計)2020年平均より



非正規従業員の就業者数は2019年まで増加、コロナ下の2020年に減少に転じた。 サービス業を中心に求人数は減少し求職者は増加。派遣スタッフは従来と比較し採用しやすい環境となっている。

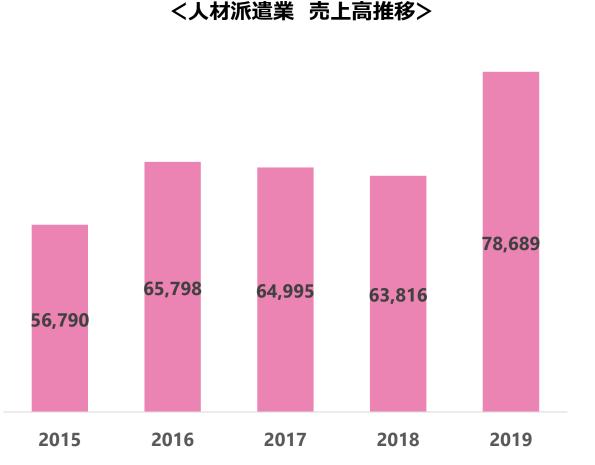


<パートタイマーの求人・求職者数推移>

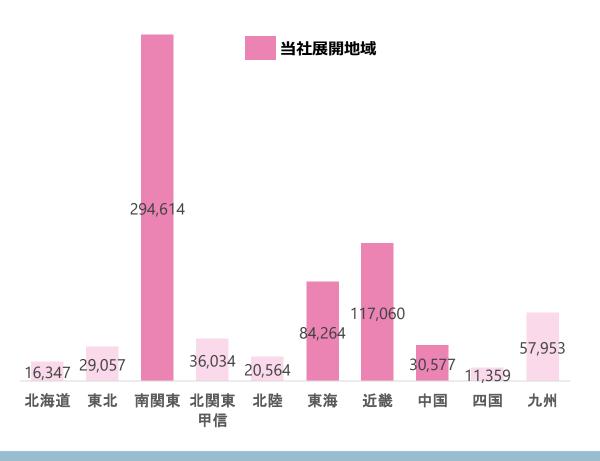




人材派遣市場は拡大傾向にあり2019年度は7.8兆円規模。当社は派遣先の多い地域に支店展開している。



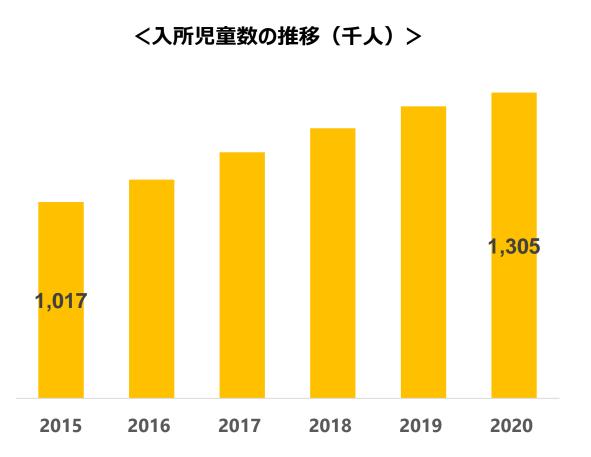
<地域別派遣先件数(2019年)>



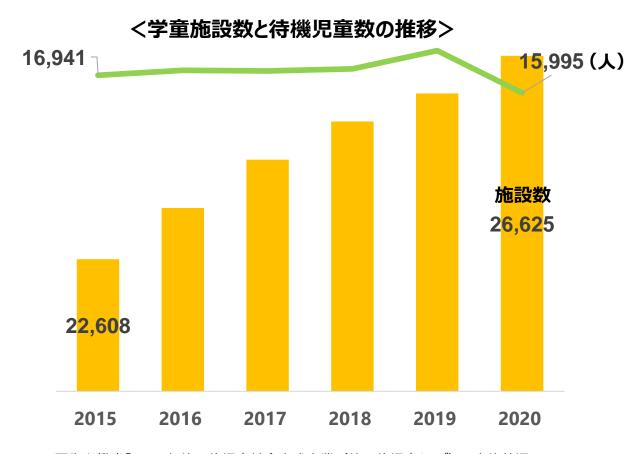
厚生労働省「令和元年度 労働者派遣事業報告書の集計結果(速報)」より



入所児童数の増加に伴い、学童施設数は増加しているものの、待機児童数は横ばいの傾向にあり、 需要に追い付いていない状況。今後の市場拡大余地が大きい。



全国学童保育連絡協議会「学童保育(放課後児童クラブ)の実施状況調査結果について」より

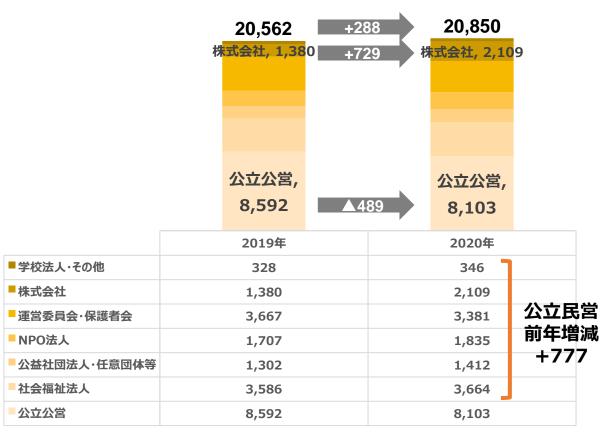


厚生労働省「2020年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況 (2020年7月1日現在) 」より



民間企業による施設運営数は公立公営の減少を補うかたちで増加傾向。公立民営の増加数(+777)を 民間企業の増加(+729)でカバー。当社は公立民営運営事業者として民間企業としては3番手に位置する。

<公立学童施設の設置・運営主体別クラブ数>



厚生労働省「2020年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(2020年7月1日現在)」より

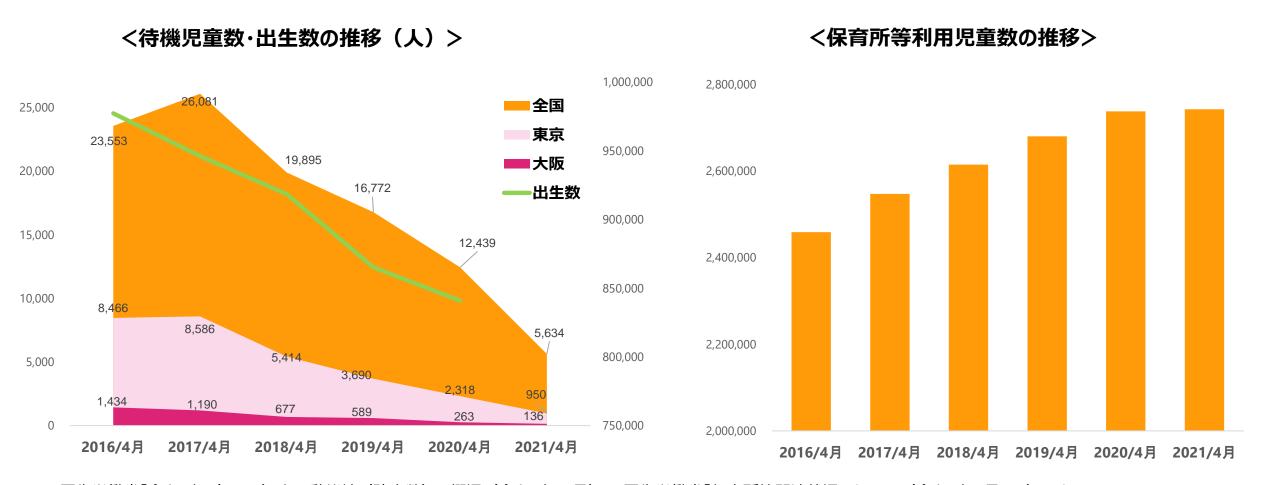
<民間企業が運営する公立学童施設数>

		主な 運営地域	施設数
1	A社	全国	1,054
2	B社	関東、中国	254
3	当社	関西、関東	132
4	C社	東京	91
5	D社	福岡	88
6	E社	東京	86
7	F社	東京	54

2021年9月時点 各社HP、開示資料をもとに当社作成



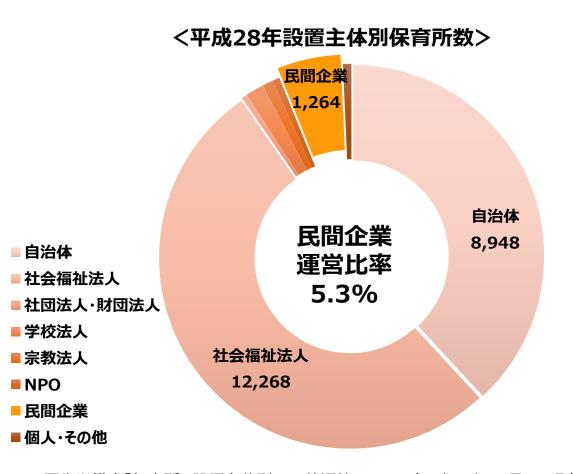
今後子どもを対象とする市場は縮小すると想定される。待機児童数はコロナ禍の2021年4月は前年より半減以下となるも、 女性の就業率上昇に伴い保育園の利用児童数は増加し続けている。当社は需要の高い地域に展開していく。

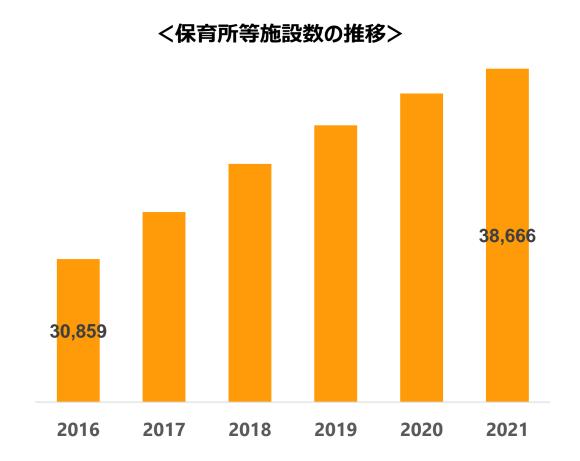


※厚生労働省「令和2年(2020)人口動態統(確定数)の概況(令和3年6月)」、厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ(令和3年4月1日)」より



保育施設の運営事業者のうち、民間企業の割合は5%程度だが、保育需要の高まりによる施設数増加に加え、 自治体運営から民間委託が進んでいる。





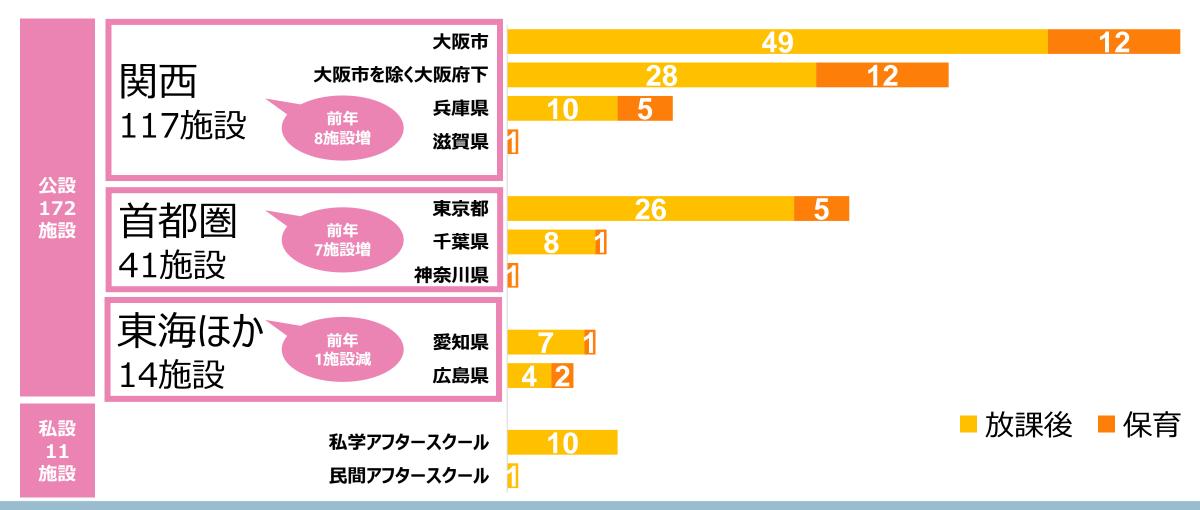
厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ(令和3年4月1日)」より

厚生労働省「保育所の設置主体別認可状況等について(平成28年10月1日現在)」より



当社運営施設の内訳(2021年8月末現在 計183施設※うち公設は以下枠囲み172施設)

- √ビジネスモデル上、4Q(4月)に新規開設が集中する
- ✓関西、首都圏を中心に事業を展開。参入障壁が高い自治体向けビジネスにおいて、競争力となる豊富な運営実績を有する



2022年5月期 通期見込



- ✓増収減益を見込む
- ✓新型コロナウイルス影響は全事業ともに軽微と想定
- √主たる減益要因…2021年5月期は新型コロナウイルス影響に伴い放課後事業の労務費減少により大幅増益(2020年5月期比) となったが2022年5月期は従来通りの事業環境を想定
- √持続的な成長を見据え、新規事業、人材投資、ICT投資などは継続する

(百万円)

					2022/5期計画	構成比	前年増減率	2021/5期実績	(参考) 2020/5期実績
売		上		高	9,000	100.0%	+9.5%	8,218	6,948
売	Ł		原	価	7,258	80.6%	+10.2%	6,587	5,668
売	上	総	利	益	1,742	19.4%	+6.8%	1,631	1,279
販一	売 般	費管	及 理	び 費	1,467	16.3%	+13.4%	1,293	1,143
営	業		利	益	275	3.1%	△18.5%	337	136
経	常		利	益	270	3.0%	△21.7%	344	167
親会当	社株 期	主に純	帰属	する 益	175	2.0%	△21.5%	223	101



- ✓全セグメント増収を見込む
- √放課後事業は2021/5期の10施設増が売上に寄与する見込み
- √保育事業は2021/5期の6施設増、既存園の園児数増加が売上に寄与する見込み

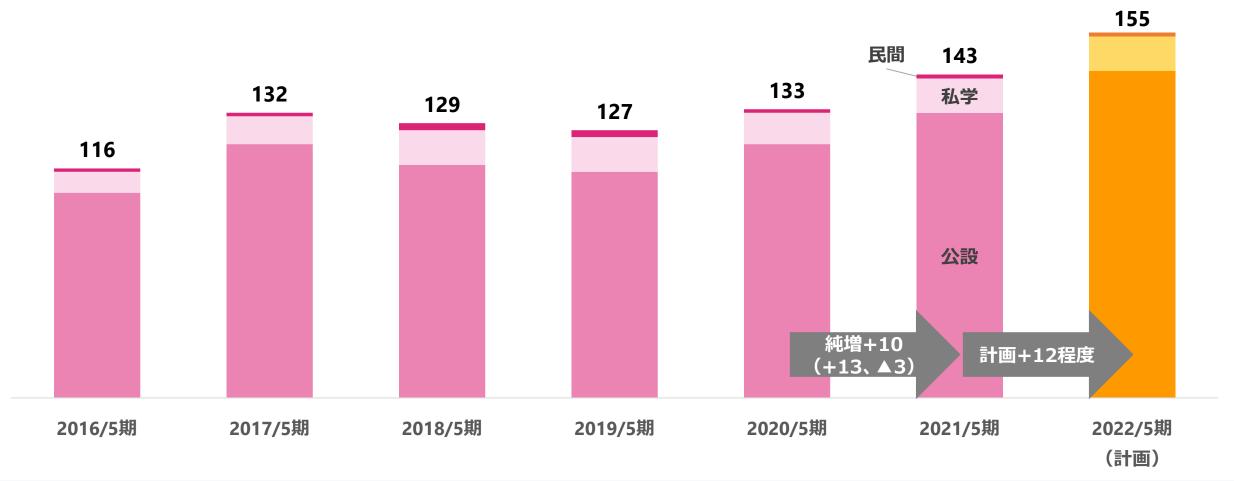
(百万円)

	2022/5期計画	2021/5期実績	増減率
就労支援事業	2,729	2,585	+5.5%
放課後事業	2,848	2,547	+11.8%
保育事業	€ 3,423	3,085	+10.9%
合言	9,000	8,218	+9.5%



- √2022年5月期に12施設程度の開設を目指す
- √2021年8月末時点 合計143の放課後施設を運営(過去最大運営数)
- **√2021年5月期 増減内訳:増加…新規開設13施設(公設受託12、私学1)**

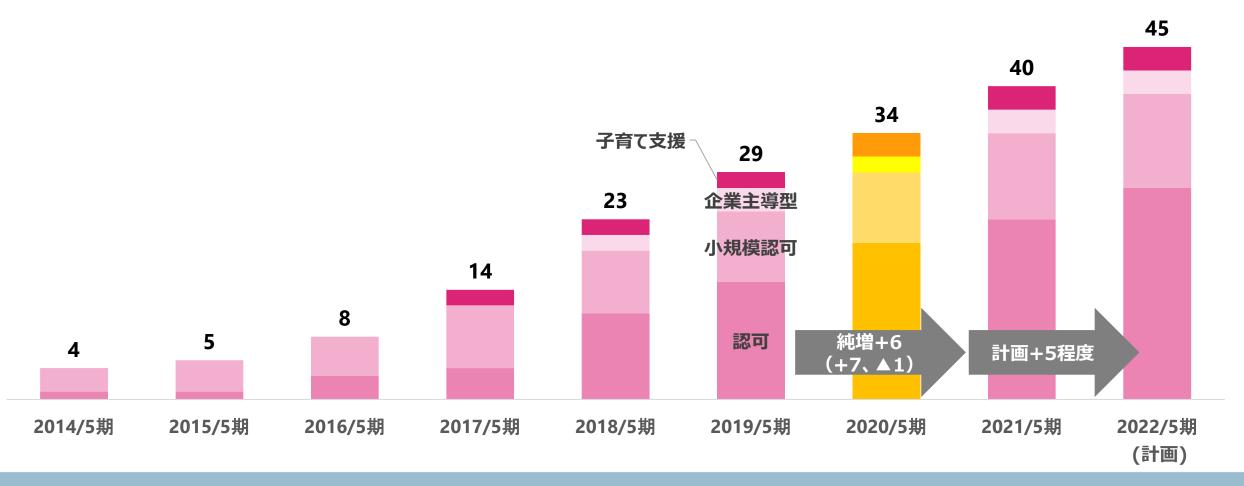
減少…公設▲3施設(契約満了▲1、小学校統合▲2)





- √2022年5月期に5施設程度の開設を目指す
- √2021年8月末時点 合計40の保育施設を運営
- √2021年5月期 増減内訳:増加…新規開設7施設(認可3、小規模2、企業主導型1、子育て支援施設1)

減少…契約満了▲1施設(企業主導型)





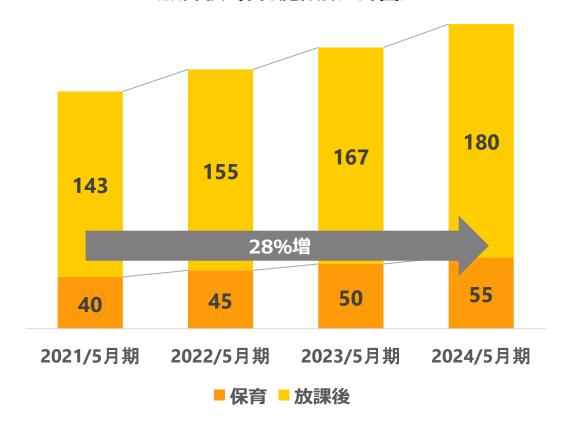
√2024年5月期 関わる家族15万人の笑顔をつくる・・・売上高110億円(2021年5月期比+34%) 営業利益5.3億円(同+58%)をめざす

√3事業強化+新規事業開発による多角経営、本部人員も強化し安定した拡大期へ

(百万円)

	実績	中期経営計画		
	2021/5月期	2022/5月期	2023/5月期	2024/5月期
売上高	8,218	9,000	10,000	11,000
営業利益	337	275	370	534
営業利益率	4.1%	3.1%	3.7%	4.9%



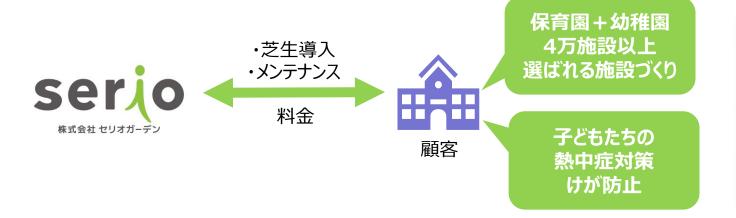




保育園・幼稚園・学校への芝生の普及を通じて、 子どもたちの健やかな成長と笑顔を増やします

事業内容 保育園、幼稚園等への芝生の販売、施工、管理

事業開始 2021年1月









〇女性就業率上昇により求められるサービス(就労支援、放課後、保育)

△少子高齢化や働き方改革の進行は女性の就業を押し上げる一方、早期職場復職による保育施設のニーズは不透明 ×中長期で子どもの数は減少、待機児童は減少する見込み

外部環境	外部環境詳細·根拠	傾向	当社事業との関連
女性活躍の進行	女性就業率 2025年82.5%目標	少子高齢化により 労働力人口の減少が進む	就労支援、放課後、保育
働き方改革の進行	働き方改革関連法施行	多様な働き方が許容され 男女ともにワーク・ライフ・バランス 重視の働き方が増加	就労支援、放課後、保育
少子化の進行	2020年妊娠率 前年比4.8%減※	晩婚・晩産に加え コロナ禍での結婚・妊娠控え	放課後、保育
気候変動の進行	温室効果ガス削減目標 「2030年度46%削減 (2013年比)」 2050年カーボンニュートラル	平均気温の上昇	放課後、保育、セリオガーデン

[※]厚生労働省「令和2年度の妊娠届出数の状況について」より



「家族の笑顔があふれる幸せ創造カンパニー」 関わる家族15万人の笑顔をつくる。

就労支援事業	放課後事業	保育事業	セリオガーデン(保育)
・主婦が「働きたい」 と思ったら「sacaso」※ ・主婦の働きやすさNO.1 を目指す	「明日も来たい」 子どもの笑顔があふれる 安心・安全な施設	「通わせたい・働きたい」 地域NO 1 保育園	・「緑のじゅうたん」なら セリオガーデン ・業界第一人者の 地位確立

コーポレート

- ・各種システム投資による業務効率化 ・横断での育成・能力開発・配置
- ・働きやすい環境づくり

・ワーク・ライフ・バランスの実現

※sacaso…就労支援事業の事業ブランド名



毎期、決算開示タイミングに下記指標の進捗状況を開示予定

	2021/5月期末
セリオファミリー	10万人
グループ連結	売上高82億円 営業利益3.3億円
就労支援 稼働スタッフ	947名 うち主婦率7割
放課後施設数 登録児童数	143施設 19,290名
保育施設数 利用園児数	40施設 1,670名
セリオガーデン	新規事業開発

2024/5月期末
関わる家族15万人の笑顔をつくる
売上高110億円 (2021年5月期比+34%) 営業利益5.3億円(同+58%)
1,300名 うち主婦率8割
180施設 24,000名
55施設 2,200名
施工施設数 100

中期経営計画 就労支援事業



市場環境	2024年 ありたい姿	ありたい姿を実現する重要指標	戦略
■利用者環境			■戦略骨子
・有効求人倍率は回復する見込み ・労働人口減少		派遣稼働スタッフ1,300名	・主婦向けパートタイム派遣特化 ・企業へのコストダウン提案
■企業環境	・主婦が「働きたい」 と思ったら「sacaso」 ・主婦の働きやすさNO.1 を目指す	うち主婦率8割	■どこへ
・派遣事業所数は前年比10.1%増 (2020年)※ ・非正規雇用への需要は高止まり			・東京圏・家電・通販のコールセンター
■強み		■2021年5月期比	■何を
・派遣先企業の繁閑と主婦の働きたい時間のマッチングに競合優位性 ・コールセンターのノウハウ		派遣稼働スタッフ +37%	・繁閑に応じた適正配置の提案 ・様々なワークスタイルに合わせた 仕事提供

※厚生労働省「労働者派遣事業の令和2年6月1日現在の状況(速報)」より



市場環境	2024年 ありたい姿	ありたい姿を実現する重要指標	戦略
■利用者環境			■戦略骨子
入所児童数は増加が続く見込み		180施設	民間へ運営移管自治体への ドミナント展開
■企業環境		平均登録児童24,000名	■どこへ
・民間占有率は上昇傾向・民間競合は増える見込み	「明日も来たい」 子どもの笑顔があふれる 安心・安全な施設		現自治体を中心に 関東・関西圏の都市部
■強み		■2021年5月期比	■何を
・参入障壁の高い自治体の実績 ・ドミナント展開によるノウハウ蓄積		施設数+26% 平均登録児童+24%	公設施設数増



市場環境	2024年 ありたい姿	ありたい姿を実現する重要指標	戦略
■利用者環境			■戦略骨子
入園児数は増加が続くが、 施設数増加により待機児童数は 減少見込み (利用児童は2025年がピーク※)		55施設	・待機児童顕在化地域への展開 ・選ばれる施設づくり
■企業環境		利用園児2,200名	■どこへ
地域等によって 定員割れの施設が出てくる	「通わせたい・働きたい」 地域NO 1 保育園		関東、関西、東海の 待機児童の多い地域
■強み		■2021年5月期比	■何を
・「セリオ担当制保育」の実践・高い保育士採用力		施設数+37% 利用児童+32%	・設数増・地域連携サービスの充実

※厚生労働省「保育を取り巻く状況について(令和3年5月26日)」より

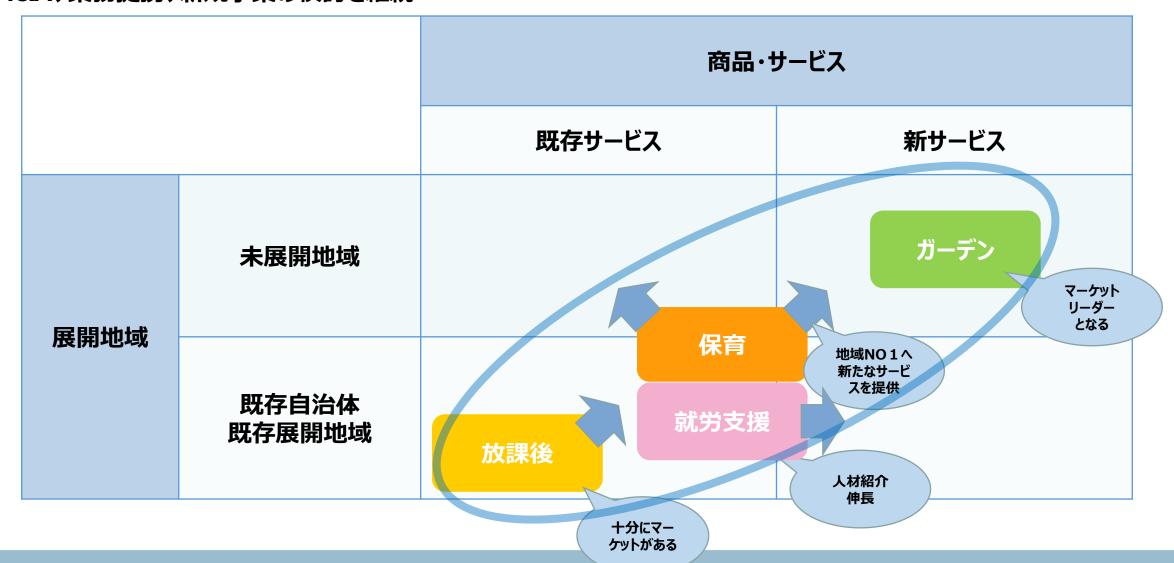
中期経営計画 新規事業 (保育セグメント:セリオガーデン)



市場環境	2024年 ありたい姿	ありたい姿を実現する重要指標	戦略
■利用者環境		累計施工施設数 100	■戦略骨子
・平均気温の上昇 ・熱中症対策の必要性	・「緑のじゅうたん」なら セリオガーデン ・業界第一人者の地位確立		・新規顧客開拓・定期アフターフォロー
■企業環境			■どこへ
選ばれる保育園・幼稚園となるため の環境整備			関西での実績づくり→関東へ
■強み		■2021年5月期比	■何を
・自社保育園での実践と効果体感・自治体との連携		_	・園庭芝生化・定期メンテナンス



✓2024年の次の3年、10年先を見据え、グループ全体で新しいサービスや新しい地域への進出を行う ✓M&A、業務提携、新規事業の検討を継続



認識する主なリスクと対応策



リスク	詳細	関連する セグメント	顕在化した 場合の影響度	対応策
派遣スタッフの確保	労働力人口の減少等により、派遣需要に対し 十分な派遣スタッフの確保ができない可能性	就労支援	中	主婦という潜在労働力を主にターゲットとしており、派遣先企業の繁閑差に応じて主婦の方が働きやすい短時間や週3日などのシフトを活用し人材確保を行う
法的 規制	・労働者派遣法をはじめとする関係法令の制定・改廃 等の変更がある場合 ・児童福祉法等の関係法令の制定・改廃等の変更が ある場合	就労支援 <mark>放課後</mark> 保育	大	・関係法令に関する教育・研修の実施 ・多角的な事業展開により、特定事業に依存しない事業基盤を確立しつつ、 新たな事業開発をすることで対応
少子化	少子化が急速に進行し市場が著しく縮小する場合の 影響	<mark>放課後</mark> 保育	大	・保育事業と比較し放課後事業への影響度合いは遅行する ・多角的な事業展開により、特定事業に依存しない事業基盤を確立しつつ、新たな事業開発をすることで対応 ・地域サービスの充実等、選ばれる保育施設への戦略強化
人材の 確保	保育施設や放課後施設の増加に伴い、保育士、放課 後指導員等の人材の獲得競争が激しくなり運営に必 要な人材が確保できない可能性	放課後 保育	中	・社内保育士資格取得支援制度、正社員登用制度等の活用 ・女性が働き続けやすい制度・待遇の充実、メンター制等の定着支援 ・就労支援事業で培った採用ノウハウの活用
施設での 事故	施設における重大な事故・トラブルが発生した場合、自 治体から営業停止の命令を受けたり、多くの児童が退 園する可能性	放課後 保育	大	・リスク管理委員会への事故報告により原因検証と横断的な再発防止策の 策定 ・教育研修内容の深化、内部監査等による対応
感染症の 流行	・派遣先企業の業績不振による出勤調整や派遣契約減少の可能性・放課後・保育施設利用者が大きく減少したり当社従業員が多数欠勤し施設運営ができなくなる可能性	就労支援 <mark>放課後</mark> 保育	小	・派遣先顧客を複数業種・職種に展開し極端な業績影響が生じないよう 対応 ・ドミナント展開や本部支援による施設従業員補完体制にて対応

当資料に記載していないその他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。



Appendix



社		名	株式会社SERIOホールディングス
設		立	2016年6月1日
代	表	者	若濵 久
資	本	金	693,263千円
従業員数 正社員 732人 パートタイマー (2021/5月末時点連結)		数	正社員 732人 パートタイマー等 2,132人 (2021/5月末時点 連結)
本社	上所在	王地	大阪市北区

《主要グループ会社》

社 名 株式会社セリオ

設 立 2005年6月24日

・本社

•堺事務局

·泉佐野事務局

•西宮事務局

●東京オフィス

広島オフィス

名古屋オフィス

上場証券取引所 東証マザーズ (証券コード: 6567)

『SERIO』 ポルトガル語で『まじめ』という意味



2005年	6月	大阪市に㈱セリオ(資本金10,000千円)を設立 子育て中の既婚女性の人材派遣を主とした就労支援事業を開始
2010年	3月	小学生を対象とした放課後事業を開始
2012年	4月	未就学児童を対象とした保育事業を開始
2013年	12月	大阪市北区、淀川区で児童いきいき放課後事業の受託運営を開始
2014年	4月	当社初の認可保育園を大阪市都島区に開設
2016年	6月	㈱SERIOホールディングス(資本金10,000千円)を設立し、㈱セリオを完全子会社化
2017年	10月	就労支援事業の新ブランド"sacaso"(サカソ)の運用を開始
2018年	3月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2020年	12月	㈱セリオの子会社である㈱クオーレを㈱セリオガーデンに社名変更 2021年1月より緑化事業開始
2021年	4月	放課後143施設 保育40施設 合計183施設運営



- √就労支援: J□ナ影響による大手既存顧客の事業規模縮小により売上高減少
- √放課後・保育:施設運営の正常化に伴い、労務費増加
- √保育:2021年4月新規入園においてコロナ禍での復職を見送り育休延長の動き、0~1歳児入園が鈍化。年度途中の積極的な園児 受入れに備え、余裕を持った職員配置のための採用を行う。保育の採用費はコロナ前の2020/1Qより約4割減少し効率化が進む

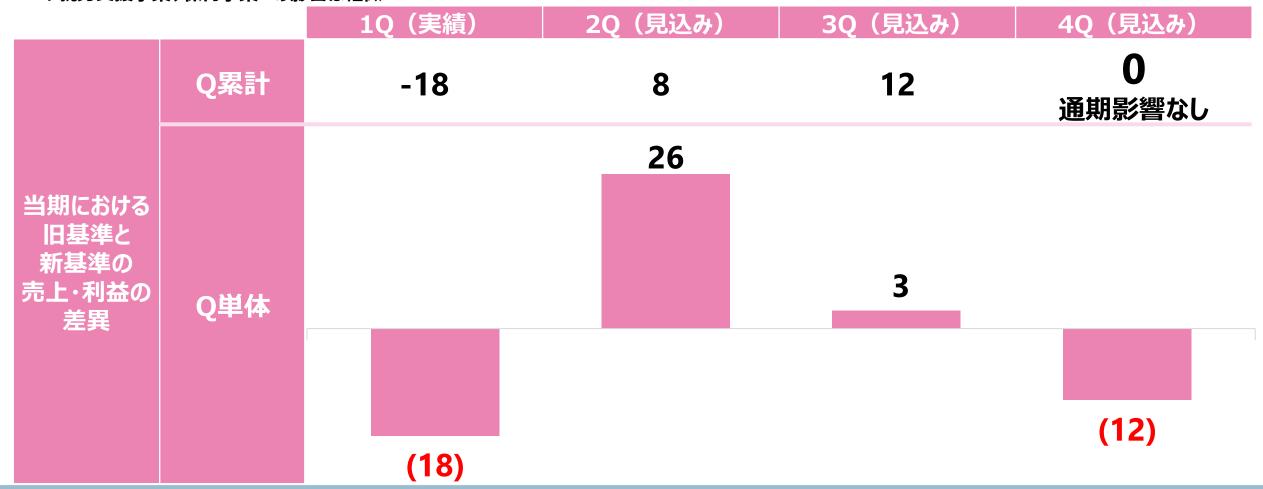
	2022	F5月期	2021年5月期	
	影響・リスク想定	1Q前年比	業績影響	影響額
全社共通		_	・交通費、出張費などの費用減少 ・東京オフィス統合、フリーアドレス化	通期_東京オフィス賃料削減▲8百万
就労支援 事業	ワクチン接種の進行を鑑み 現時点では見込まず	コロナ影響による大手既存顧客の 事業規模縮小 売上高前年比▲10百万	 ・売上減は派遣先企業によって1Q~ 通期に影響が及んだ ・WEB登録率上昇 (WEB登録率 94%) による採用費減 ・コロナ禍でのニーズが高い事業・企業の 新規獲得、既存領域拡大 	既存取引の拡大及び新規取引が期首 想定を大きく上回った
放課後 事業		※新設10施設増加影響含む 労務費前年比+28% 採用費前年比+6%	開設時間減少による売上減。例年実施の夏休み短期スタッフ採用を見送り。既存人員で対応→労務費・採用費減	通期 売上影響額▲40百万 労務費影響額▲82百万
保育事業		※新設6施設増加影響含む 労務費前年比+19% 採用費前年比+207%	6月小学校休校継続により、きょうだい児 の家庭保育協力要請実施	通期での影響は軽微

新収益認識影響(放課後事業)



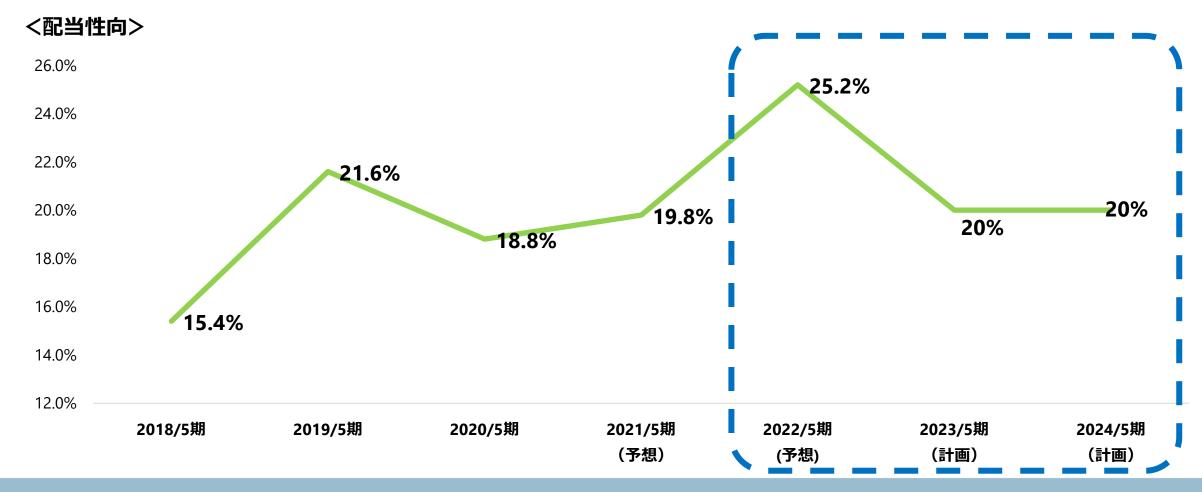
- √放課後事業において、2022年5月期より売上計上の変更(旧:原価計上実績ベースでの売上計上→新:自治体への請求ベースでの売上計上)により、 売上・利益ともにQ進捗に影響あり。期首見込みに対し自治体の過年度調整分及び支援が必要な児童が増加したため、1Q実績は計画を超過
- √最新の2Q以降見込みは下記の通り
- ✓通期での影響はないが、Q単位での影響はグラフのとおりと見込む
- ✓就労支援事業、保育事業への影響は軽微

(百万円)





- √業容拡大に備えるための投資ならびに内部留保の充実を図りながら、継続的・安定的に配当を行うことを基本方針とする
- ✓配当性向20%を目標とする
- √2022年5月期は増収減益を見込んでいるが、配当政策の基本方針に基づき安定的な還元を継続するため 2021年5月期同様7円を予定





関わる家族15万人の笑顔をつくる。

"家族の笑顔"があふれる豊かな未来へ

Environment 環境	Social 社会	Governance 企業統治
未来を担う子どもたちが健やかに 育つことのできる環境をつくる	「誰もが」「どんなときでも」 活躍し続けることのできる社会を目指す	「家族の笑顔」を判断基準にガバナンス体制をより一層強化する



各事業を通してSDG s への貢献を行う。 全社横断プロジェクトによりSDG s への不断なきサービス開発を行い、 事業の持続的な発展と新たな事業展開を推進する。

プロジェクトオーナー:代表取締役社長 若濵 久



【本資料の取扱いについて】

本資料には、将来の見通しや経営計画などに関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、実際の結果は様々な要因により将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料に記載の当社グループ以外に関する情報は、一般に公開されている情報から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について保証するものではありません。

なお、本資料は、当社事業年度末後、3か月以内(毎年8月末迄)に開示する予定です。

〒530-0003 大阪市北区堂島1-5-17堂島グランドビル8F TEL06-6442-0500

https://www.serio-holdings.co.jp/ir/

E-mail: info2@serio-corp.com (経営企画室)